

成長が期待できるLNG関連分野で技術的・地域的に 補完できるパートナー「Cryogenic Industries」がグループ傘下に

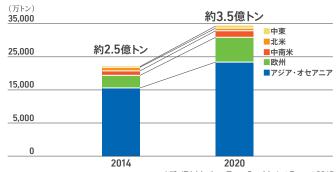
当社は、LNG(液化天然ガス)や、産業ガスの機器分野で世界トップレベルの技術力と高いマーケットシェアを持つ「Cryogenic Industriesグループ(以下、CIグループ)」を買収することを決定しました。

当社グループは、石油関連では上流から下流まで幅広い事業を展開していますが、今回、CIグループが仲間に加わることにより、LNGのサプライチェーンの上流にあたるクライオジェニックポンプから輸送、下流の供給・消費に近い部分に至るまでの事業領域全体を当社グループでカバーすることが可能になります。LNG関連ビジネスは、石油をベースにしたビジネスと並び立つ、当社の一大事業として期待される分

野であり、それを技術的・地域的に補完できるパートナーを 得たことになります。

天然ガスは、マイナス162℃に冷却して液化すると体積が約600分の1に縮小することから、世界各地でLNGとして輸送され、消費されています。LNGは原油と比較してCO2や大気汚染物質の排出量が少なく、環境負荷の低いエネルギーとして注目され、世界各地で利用が拡大しています。今後、LNGの需要はアジアを中心に世界で拡大し、2014年から2020年までに約45%拡大することが予想されています。さらに、今後は船舶や鉄道、自動車の燃料としてなど、LNGの利用用途の拡大も見込まれています。

LNG需要の今後の伸び



出所: IEA Medium Term Gas Market Report 2015

Cryogenic Industriesグループの概要

ACD社

遠心ポンプ、往復動ポンプ、 ターボエキスパンダ等の 製造・販売

<ポンプ・関連機器部門>



Cryoquip社

気化装置等の製造・販売

<熱交換器部門>



Cosmodyne社

空気分離、ガス精製、 ガス液化プラント等のEPC

<プラント建設部門>



中長期的な経営課題に一歩一歩



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申 し上げます。

ここに日機装の2017年12月期(第77期)第2四半期の事業概況をご報告いたします。

当第2四半期の業績について

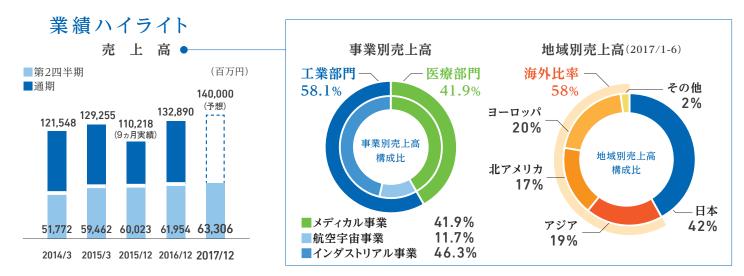
当第2四半期の業績は、受注高655億円、売上高633億円、営業利益3.5億円、経常利益5.3億円、親会社株主に帰属する四半期純利益1.6億円となりました。

インダストリアル事業においては、LEWA社が引き続き下流分野の案件やアフターセールスに注力、また、経費圧縮にも努めた結果、収益改善が進みました。クライオジェニックポンプ事業では順調に受注が積み上がりましたが、昨年より継続している品質不適合対策が完結していないことによる追加費用の計上もあり、利益の押し下げ要因となっています。

航空宇宙事業においては、主力製品である「カスケード」の出荷高が過去最高水準となったものの、一部の航空機部品の価格改定や航空機メーカーでの生産調整に伴う出荷減等により、売上高は減少しました。また、東村山工場や宮崎新工場の立ち上げによる経費増等により、利益は前年同期を下回りました。

メディカル事業においては、主力の血液透析関連事業の国内市場に向けた透析装置やダイアライザーの販売が低調となったものの、欧州や中国等の海外市場の販売が伸長し、売上高は増加、利益は前期並みとなりました。一方、CRRT(急性血液浄化療法)事業では、欧州や中国などの主力市場で苦戦が続き、営業利益は減少しました。

また、2017年4月20日に発表したCryogenic Industriesグ



着実に取り組んでまいります。

ループ(以下、CIグループ)の株式取得に関連して、アドバイザリー費用等、計画外の経費を計上したため、営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

「日機装2020」達成に向けた取り組み

中期経営計画「日機装2020」の前半は、「事業成長に向けた 足場固めの年」と位置付け、対処すべき課題を明確化し、宮崎新 工場の建設決定など、経営の将来像を具体化するための諸施 策を実行しました。宮崎新工場は、2018年度中に、まずは、航空 宇宙工場としての操業を目指して、急いで準備を進めています。

また、CIグループの株式取得を通じて、今後成長が見込まれるLNG(液化天然ガス)の下流分野や、次世代エネルギーとして期待される水素を含めた産業ガス事業への参入など、インダストリアル事業の中長期的な成長に向けた事業基盤の整備を図ってまいります。

2017年12月期の見通しについて

2017年12月期は、受注高1,450億円、売上高1,400億円を計画しています。今期決算からIFRSを任意適用する予定であり、IFRS基準では営業利益は83億円、当期利益67億円を見込んでいます。

ただし、上記業績予想には、CIグループの株式取得による影響は含まれておりません。CIグループの株式取得が当社連結業績に与える影響は現在算定中です。株式取得完了後、速やかに開示します。

事業環境としては、円高や原油価格の低迷など、決して良くは

ありませんが、当社としては取り組むべき中長期的な経営課題が明確であり、外部環境の変化に過剰に反応するより、今は一歩一歩着実に課題解決に取り組むことを優先したいと考えています。

株主環元について

当社は、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

2017年12月期中間配当は期初計画どおり、1株当たり8円とさせて頂きました。期末配当も期初計画どおり、1株当たり8円、年間配当総額16円とさせて頂く予定です。





工業部門

売上高

36,797百万円(前第2四半期比2.5%增)

セグメント利益

1,255百万円(前第2四半期比27.0%減)

部門別売上高

58.1%

■インダストリアル事業

ポンプ・システム製品、 精密機器製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。







売上高 **29,331**百万円(前第2四半期比5.9%增)

当第2四半期のポイント

- 上流分野の引き合いは増加傾向にあるものの、成約に至る大型案件は限定的
- 下流分野の案件やアフターセールスの拡販、経費圧縮に努めた結果、LEWA社の収益が同復
- クライオジェニックポンプの引き合いは活発で、順調に受注高は増加するも、昨年から続く品質不適合対策が完結せず、引当金を追加計上、利益を押し下げ

■航空宇宙事業



航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に 炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行なっています。

売上高

7,408百万円(前第2四半期比9.2%減)

当第2四半期のポイント

- 一部機種の減産や世代交代等があったものの、航空機全体の需要は堅調に推移し、主力製品「カスケード」の出荷高は過去最高を記録
- 昨夏に実施した一部製品の価格改定や、機体メーカーの生産調整等に伴う出 荷減により、売上高は前年同期に比べ減少
- 旺盛な需要を着実に取り込むべく、生産能力の拡充施策を推進、当第2四半期 に東村山工場での製品出荷を開始したほか、宮崎、ベトナムの新工場も来期以 降の早期立ち上げを目指す

医療部門

売上高

26,509百万円(前第2四半期比1.8%增)

セグメント利益

部門別売上高

2%

41.9%

1,690百万円(前第2四半期比21.2%減)

■メディカル事業



血液透析や腹膜透析に関連した製品や、人工膵臓装置など の医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。 ■日本 71% ■アジア 12% ■北米 0% ■欧州 16% ■その他 1%

売上高 **26,509**百万円(前第2四半期比1.8%增)

当第2四半期のポイント

- 血液透析装置やダイアライザーの国内販売が低調になったものの、欧州や中国など海外で血液透析装置の販売が伸長し、血液透析関連事業の売上高は増加、利益は横ばいに
- CRRT (急性血液浄化療法)事業では、事業体制の整備・強化を推進しているものの、本格的な業績回復のためには次期装置の上市が不可欠、機能改良版の投入で業績を下支えしたものの、業績は低迷
- マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」の販売を開始、医療機関からの引き合いは旺盛で、順調に受注を積み上げる

株主様向け 工場見学会の ご案内

株主の皆様に当社へのご理解を 一層深めて頂けるよう 株主様向け工場見学会を開催いたします。 是非ともご応募ください。



金沢製作所

金沢製作所は、透析装置などの医療機器・医薬品を 生産する「メディカル工場」と航空機部品を生産する 「航空宇宙工場」から成る、日機装の国内最大生産 拠点です。

基本データ

所在地	〒920-0177 石川県金沢市北陽台3-1
敷地面積	90,467m ²
主要建物延べ床面積	38,112m²
竣工	1995年
取得認証	ISO14001、ISO13485、AS9100

主要製品品目

人工透析装置/中空糸型透析器/人工腎臓透析用剤 CFRP製カスケード(民間航空機逆噴射装置用部品)

応募方法

郵便はがきに必要事項をご記入の上、 ご応募ください。

日 時:**2017年11月13日**(月)

13:00~17:00(予定)

対 象: 当社株主の方**1

集合・解散:JR金沢駅

参加費:無料*2

募集人数:15名(同伴者含む)

応募締切:2017年9月29日(金) 当選発表:2017年10月上旬

> ※1 小学生以下は不可、同伴者様1名まで可 ※2 往復交通費は各自のご負担とさせて頂きます。

宛名面

〒150-6022

東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 22階

> 日機装株式会社 経営企画部 「株主向け見学会」係 行

裏面

- ·郵便番号
- 住所
- ・氏名(ふりがなをご記入ください。)
- ·電話番号
- ・性別
- •年齢
- 靴サイズ(安全靴をご着用頂きます。)
- ・同伴者の住所、氏名(ふりがな)、 電話番号、性別、年齢、靴サイズ

- ・ご応募多数の場合は抽選とさせて頂きます。ご当選者様の発表および見学内容の詳細は、発送をもって代えさせて頂きます。
- ・複数枚でのご応募はご遠慮願います。
- ・見学会開催時、施設内の階段の昇り降りなどでお歩き 頂くことがございます。あらかじめご了承願います。
- ・荒天等、諸般の事情により内容が変更又は中止する場合がございます。その場合はご当選者様にご連絡させて 頂きます。
- ・見学会の模様を撮影した写真を当社ホームページや株 主通信等に掲載させて頂く場合がございます。あらかじめ ご了承ください。
- ・工場内は安全靴を着用頂く必要があるため、小学生以下の参加は不可とさせて頂きます。

個人情報の取り扱い

今回ご応募頂きました株主様およびご同伴者様の個人情報は、本 見学会の実施以外の目的では一切使用いたしません。

コーポレートデータ (2017年6月30日現在)

会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日

(登記上の設立日は1950年3月7日)

資本金 6.544.339.191円

従業員数 連結7.447名(単体1.893名)

役員·執行役員

代表取締役 社長 甲斐 敏彦 取締役 副社長 中村 洋 取締役 副社長 鹿野 直太 取締役 常務執行役員 藤井 章太郎 取締役 執行役員 中東 久和 取締役 執行役員 木下 良彦 社外取締役 中根 堅次郎 社外取締役 菊地 裕太郎

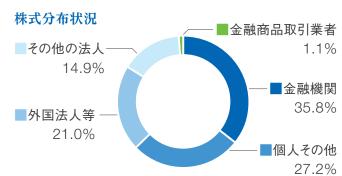
常勤監査役	伴 信彦
常勤監査役	飛田 健司
社外監査役	長友 英資
社外監査役	中久保 満昭

長門 祥一 執行役員 執行役員 小糸 晋 執行役員 馬場 博 執行役員 小関 高志 執行役員 松沢 聡

株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株 発行済株式の総数 74.286.464株 (うち自己株式3,097,890株)

株主数 9.887名



大株主一覧(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,108	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口	1) 2,719	3.81
日機装持株会	2,579	3.62
株式会社みずほ銀行	2,500	3.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	2,386	3.35
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.76
日機装従業員持株会	1,880	2.64
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,622	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口	19) 1,555	2.18

※当社は、自己株式3.097.890株を保有していますが、上記大株主から除いています。 ※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

定時株主総会: 毎年12月31日 期末配当: 毎年12月31日 中間配当: 毎年6月30日 基準日

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <郵便物送付先>

<電話照会先> 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

単元株式数

電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により 公告の方法

電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.nikkiso.co.jp

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード6376)

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り 扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いと なります。お問い合わせ先は上記のとおりです。



